

【令和5年4月選定】生駒市脱炭素先行地域推進プロジェクト



SDGs未来都市
I K O M A

“自治体新電力×コミュニティの力”で 新たな脱炭素住宅都市モデルの実現へ

生駒市

奈良県 生駒市



奈良県北西部に位置する人口約12万人
面積約53km² 自然豊かな大都市近郊の住宅都市



good cycle ikoma

- I 応募の経緯
- II 生駒市が推進する脱炭素施策の方向性
- III 生駒市の脱炭素先行地域プロジェクトの概要
- IV 地域の巻き込み（合意形成）
- V 市役所内での進め方

I 応募の経緯

■SDGs未来都市（令和元年7月）及び環境モデル都市（平成26年3月）への選定・ゼロカーボンシティ宣言の実施（令和元年11月）

⇒これらを通して全国の大都市近郊型の住宅都市のモデルとなる取組に先駆的に取り組んでいる

■地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用により、新しい脱炭素事業モデルの確立を確実なものとし、市内外に波及することで、市域と全国の脱炭素化を促進できると考え、脱炭素先行地域に応募



R5.4月 生駒市が全国初の住宅地公募モデルとして先行地域に選定

Ⅱ 生駒市が推進する脱炭素施策の方向性

■生駒市の地域課題を“自治体新電力×コミュニティ” 事業で解決

【生駒市の地域課題】

- 課題① ベッドタウンモデルからの脱却・市民力を活かした地域づくり
大阪に依存したまちづくりでは、持続可能なまちの発展は見込めない
- 課題② 少子高齢化、人口減少
税収減による将来的な財政状況の悪化や空き家の増加等が懸念
- 課題③ 地域内経済の循環
県外就業率が高く、基幹的な産業がないため市内での雇用創出が弱い

まちづくりの相乗効果で地域の脱炭素化と活性化を目指す

【いこま市民パワー】



【複合型コミュニティづくり】

<いこま市民パワー株式会社の事業スキーム>

- いこま市民パワーは、平成29年7月に生駒市が過半数を出資して設立した電力会社
- CO₂排出ゼロの再エネ電力を供給することで、先行地域の脱炭素化を実現



<出資構成>

出資者	金額
生駒市	765万円 (51%)
生駒商工会議所	360万円 (24%)
TJグループ ホールディングス(株)	180万円 (12%)
(一社)市民 エネルギー生駒	120万円 (8%)
(株)南都銀行	75万円 (5%)
合計	1,500万円



経済

社会

環境

をより良くするまちづくり

■再生可能エネルギー電源を最優先で調達

令和5年度の調達電源（計画）

再エネ
電源比率
21.5%

再エネ	公共施設の太陽光・小水力 木質バイオマス 家庭の卒FIT太陽光	990MWh 2,098MWh 378MWh
バックアップ電力（卸調達）		12,657MWh
合計		16,123MWh

南こども園の太陽光発電



木質バイオマス発電



上水道の小水力発電

太陽光発電設備を所有の皆様へお知らせ！

電気屋 買い取ります

2009～2019年に設置した方

あなたの電気、「FIT切れ」していませんか？
いこま市民パワーの卒FIT電気買取サービス

固定価格買取期間は10年で終了（卒FIT）しますが、太陽光パネルはまだまだ発電を続けます。災害時電源としても活用でき、カーボンニュートラルに貢献する貴重な電気は、いこま市民パワーが引き続き地産のエネルギーとして、大切に利用させていただきます。あなたの電気をエネルギーの地産地消に役立てませんか？

自宅の太陽光発電設備が卒FITしたら？

蓄電池を追加
自家消費したい

これまで通り
発電したい

まずは「いこま市民パワー」にご相談を！
生野市設立の市民のための電力会社へお気軽にご相談ください！！
☎0743-75-5020 受付時間9:00~17:00（土・日・祭日除く）

◆買取価格は裏面をご覧ください

<複合型コミュニティづくり「まちのえき」>

<p># 捨てる</p> <p>あなたにとってのごみは 誰かにとっての宝物になる かもしれない</p> <p><small>お祭り前後や、家族旅行で行うごみ出し、夏祭りごみや中庭ごみなど、捨てるごみも増えます。ごみ減量も大切ですが、捨てるごみも減らすことで、ごみ減量も実現していきましょう。</small></p> 	<p># 飲む・食べる</p> <p>形態は様々 飲食店のかたち</p> <p><small>飲食店の数が増えることで、廃棄物も増える傾向があります。しかし、飲食店が廃棄物を減らすことで、ごみ減量も実現していきましょう。</small></p> 	<p># 売る・買う</p> <p>となりの畑で採れた野菜も 手づくりの編み物も 持ち寄れば立派な マーケット</p> <p><small>地域の農産物や手作り品、ちょっとした日用品が地元産の新鮮野菜、キッチンカーの野菜など、みんなで持ち寄れば、身近なマーケットが実現します。</small></p> 		
<p># 耕す</p> <p>地域で 「農」を営む</p> <p><small>地域を元気にする活動として、地域で「農」を営むことが大切です。耕作放棄地や荒れ地を有効活用し、地域を元気にしていきましょう。</small></p> 	<p># 読む</p> <p>地域の人の 図書館</p>  <p># 運動する</p> <p>みんなで元気を 身体づくり</p> 	<p># 遊ぶ</p> <p>誰もが自由に 参加できる遊び場</p> <p><small>子どもだけでなく、大人も楽しめる遊び場や、地域で楽しむことができる遊び場など、地域で楽しむことができます。</small></p> 		
<p># 測る</p> <p>健康への第一歩 まちかどの保健室</p> 	<p># 学ぶ</p> <p>ご近所先生 から学ぶ</p> 	<p># 創る</p> <p>修理が得意なおっちゃん とたくさんの工具が集まれば そこはまちの工場</p> <p><small>DIYやメンテナンスなどで活躍する「おっちゃん」の集まる場所、また、おっちゃんや若者が集まる場所など、地域で活躍する場所を創りましょう。</small></p> 	<p># 働く</p> <p>地域の人の シェアオフィス</p> 	<p># 奏でる</p> <p>暮らしの中の 音楽祭</p> 
<p>あなたのウチのすぐ近くで、 「あったらいいな」を叶える場所。</p>		<p>近所の子どもや学生さん、子育て中の人やお年寄りまで。みんなの「あったらいいな」が集まるその場所は、まるで多くの人が行き交う「駅」のよう。まちなかに行き先が増える と変わる、日々の暮らし。ここでは、一人ひとりが暮らしを楽しむ主人公。 そんな「まちのえき」を地域でひらき、楽しむ暮らしをみんなでつくっていきましょう。</p>		

■多様化する「地域課題」「住民ニーズ」に対応し、豊かに、楽しく安心した暮らしを形成するには、市民や事業者・地域団体、行政が連携して、**コミュニティを充実**させることが重要

■世代を超えて集まる交流拠点が身近にあることで、遠方まで車で出かける必要がなくなり、**クールスポット（ホットスポット）**としても機能

市民が集まる“場づくり”が地域の脱炭素化につながる

■ 複合型コミュニティの実施状況

■ 運用開始からのながれ

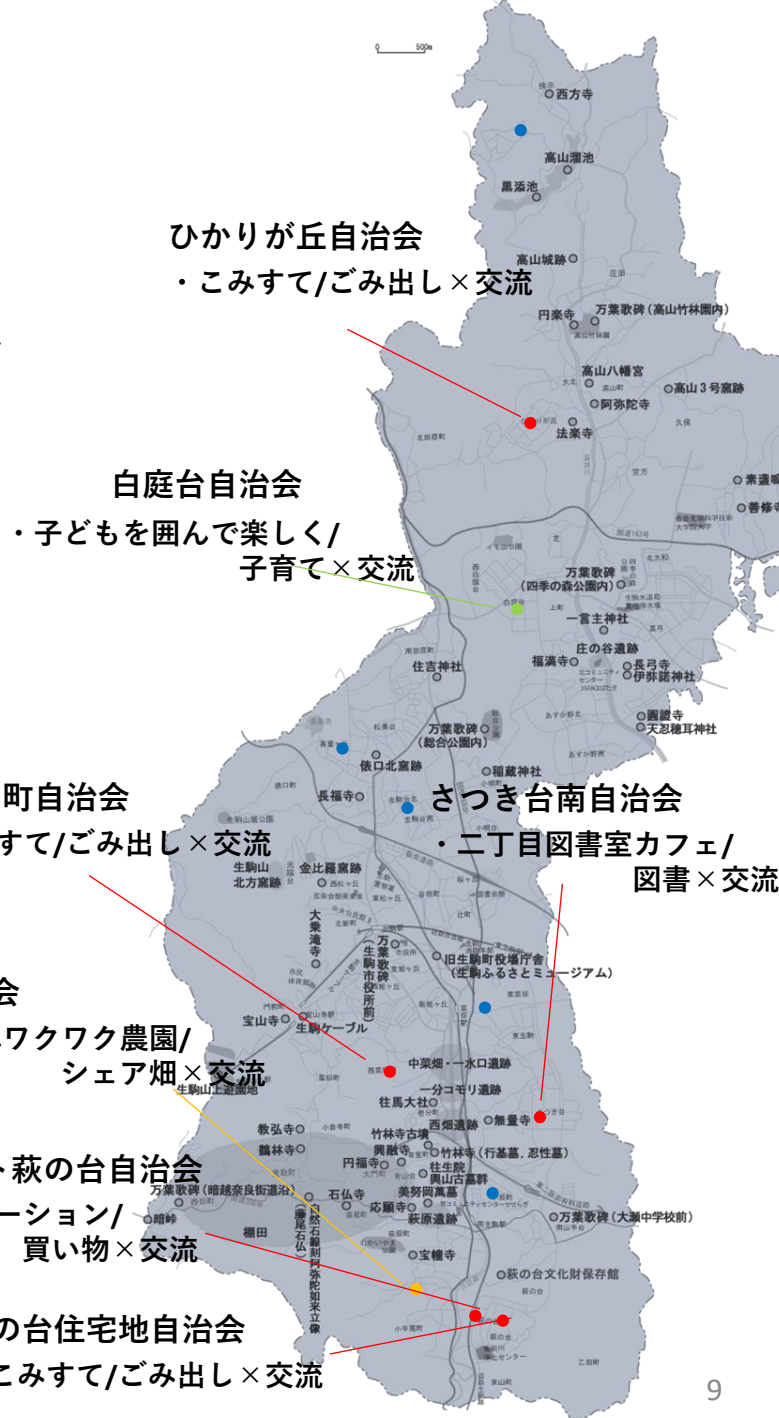
- ・ 令和2年度から「複合型コミュニティ事業支援補助金」運用開始
- ・ 令和2年度、**6拠点（8自治会）**が新規事業スタート
- ・ 令和3年度、**1拠点（1自治会）**が新規事業スタート
- ・ 令和4年度、**1拠点（1自治会）**が新規事業スタート

※令和5年度の新規事業スタートを**6拠点（8自治会）**が検討中

■ 多種多様なモデルが進行中

- ・ それぞれの複合型コミュニティ（まちの駅）は多種多様なモデルで実施されている

こみすてモデル	→	ごみ出し×交流
図書室モデル	→	図書×交流
地域農園モデル	→	畑×交流
サロンモデル	→	サロン×交流
子育て支援モデル	→	子育て×交流



■ 「地域課題」 「住民ニーズ」 対応する多様なコミュニティ活動の展開



緑道Cafe



サロンルームの開放



ゴミとして持ち込まれた古い扇風機を修理して不用品交換コーナーへ



連携企業による家事講座



図書室サービス



キッチンカーの呼び込み

Ⅲ 生駒市の脱炭素先行地域プロジェクトの概要

【共同提案者】

- 生駒市
- いこま市民パワー株式会社（ICP）
- 奈良先端科学技術大学院大学
- TJグループホールディングス株式会社
- 一般社団法人市民エネルギー生駒

【生駒市の脱炭素先行地域】

- 住生活エリア 1,345世帯
ひかりが丘自治会、萩の台住宅地自治会

- 公共・民間施設群 232施設

<公共施設>

- ・生駒市、奈良先端大

<民間施設>

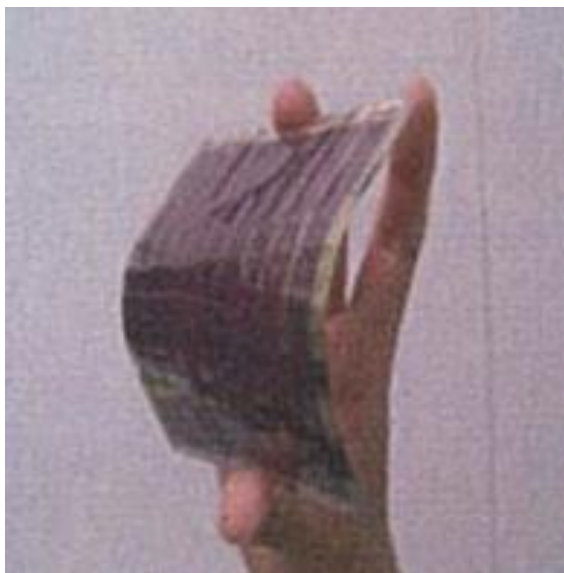
- ・高山サイエンスプラザ（奈良先端科学技術大学院大学支援財団）
- ・自治会集会所
- ・その他民間施設

※金融機関、郵便局、生駒商工会議所、自動車ディーラー、ごみ処理・再資源化事業者

■事業概要

(1)再エネ設備の最大限の導入

- 公共・民間施設・住宅で太陽光発電PPA事業を展開（14MW）
- 湾曲部・壁面を活用できる薄膜フィルム型「ペロブスカイト太陽電池」の活用検討
- 大型蓄電池の設置
- 木質バイオマス発電所2号機からいこま市民パワーの電力調達（2025年運転開始）



ペロブスカイト型太陽電池

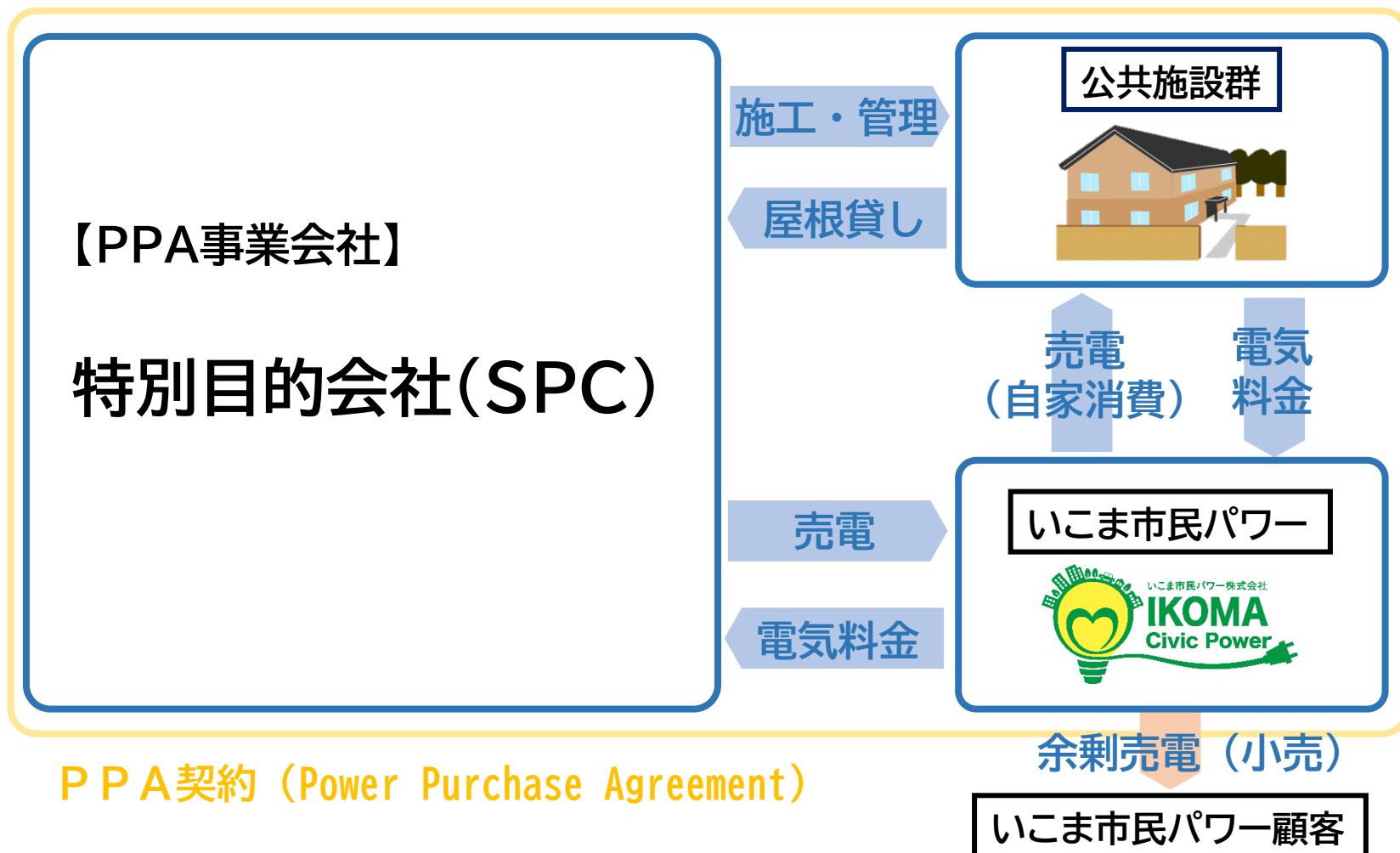


TJグループホールディングス龍間発電所

【参考:脱炭素先行地域プロジェクト PPA事業スキーム(案)】

ICPが事業パートナーとともに設立するSPCが事業を推進
⇒SPC×ICP×施設管理者の三者間のPPA事業モデル

- 再エネ電力の全量をいこま市民パワー株式会社の電源とし、余剰電力を無駄なく活用
- 余剰電力の活用を前提とすることで、設置可能面積に最大限太陽光パネルを設置
- SPCの収益・予見性が高まることで、いこま市民パワーにより安価に電力供給



(2)省エネによる電力需要の削減

- 人が集まる場（複合型コミュニティづくりなど）で “楽しく” 省エネ促進
 - ・自治会集会所を自習室等として開放し、クール(ホット)スポットとして活用
 - ・移動販売（買物支援）で自家用車の利用低減
 - ・各家庭に働きかけ、電力需給ひっ迫時のピークシフトを促進

○蓄電池、HEMS等の省エネシステムのさらなる普及促進

○住宅の省エネ断熱改修

(3)電力以外の温室効果ガス削減の取組

○車両のE V化・急速充電器の設置
拡大

○E Vカーシェアリング事業を展開
(NAISTと連携)



EVカーシェアリング

○食品ロス削減

- ・フードドライブの取組拠点を拡大
- ・自治会のサロン、こども食堂や福祉施設など、市域内での活用を促進

IV 地域の巻き込み（合意形成）

【対象地区の公募】

全自治会を対象に公募

○要件

- ・モデル地区として積極的に取り組むこと
- ・集会所等で日常的・定期的な地域活動に取り組み、住民の交流拠点として活用すること

⇒5地区から応募あり

【地区での合意形成】

「自治会長⇒自治会役員⇒住民」の順番で説明会を実施、質疑に応答

⇒反対意見がないことを合意形成の裏付けとした

「メリットはあるがデメリットはない」「強制ではない」
ことを強調

地域の脱炭素化に取り組む自治会を募集します

生駒市は、国が目標とする2050年カーボンニュートラルに向け、2030年までに脱炭素を達成する“住宅都市の脱炭素モデル自治会”の実現を目指し、取組を開始します。
地域活動を通じた地域と家庭の脱炭素化にご協力いただける自治会からの応募をお願いいたします。

【募集期間】
令和4年12月20日（火）～令和5年1月18日（水）まで

【応募要件】
○2030年ゼロカーボンを目指し、モデル地区として積極的に取り組むこと
○自治会集会所等で日常的・定期的な地域活動に取り組み、地域住民の交流拠点として活用すること

※例として、生駒市が推進する「複合型コミュニティづくり」の取組を想定しています。「複合型コミュニティづくり」とは、自治会・住民が主体となって、日常的に歩いて行ける自治会集会所等の施設を、世代を超えて楽しく集うコミュニティスペースとして運営する取組のことです。

【地区選定】
ご応募いただいた自治会と個別に打合せし、役員・住民説明会を開催するなど、住民の皆さまにもご理解をいただいた上で、2月頃の地区決定を目指します。

【取組期間】
令和5年度～令和12年度（予定）

※この取組は、国の交付金の活用を想定しています。交付金は、対象自治会を「脱炭素先行地域」とする国の指定を受けることで利用可能となります。生駒市では、令和5年2月に国に申請予定であり、国の指定が受けられることと市の予算が成立することを条件として取組を開始することを想定しています。

【応募方法】
生駒市役所SDGs推進課（0743-74-1111 内線2120）までご連絡

【自治会に協力していただく取組（予定）】
○集会所や各家庭に太陽光パネル等を設置。設置費用無料のサービスを展開予定
○集会所を脱炭素ライフスタイルの発信拠点として、周知啓発に協力
○集会所に加え、各家庭の電気もいこま市民パワー一輪から購入するよう協力

※現時点で予定する取組内容とメリットは、国の制度見直しや取組の詳細検討等を踏まえて変更する場合があります。

＜生駒市 SDGs推進課＞

V 市役所内での進め方

○ボトムアップで取組内容を提案

SDG s 推進課からスタート、共同提案者と協議を重ねる



○関係課との調整はSDG s 推進課が中心となり協議

- ・各課の事業から実現可能な内容をすり合わせ
- ・既存の施策をミックス（まちのえき、空き家プラットフォームなど）
⇒プロジェクトチームは不要
- ・市民や議会への説明を考慮し公平な地区設定方法について協議
⇒公募することに決定



○主要施策として市役所全体で脱炭素の意識を共有

- ・各課が市の脱炭素施策を認識すると調整がスムーズに
- ・シンポジウムの開催を通して、市民や議会、職員へ周知され取組が浸透

**“脱炭素×コミュニティ” まちづくりで
生駒市内・全国に展開できる
住宅都市の新しい脱ベッドタウンモデルの確立へ**

